

科目名 Course Name		開講年次	開講学期	曜日・時限
商法 Commercial Law		1年	後期	別途、時間割参照
単位数	授業の形態	授業の性格		履修上の制限
2単位	講義	選択	(ファイナンシャル・プランナー、 上級ビジネス実務士、ビジネス実務士)	民法Iを履修済みであること
当該科目の理解を促すために受講しておくことが望まれる科目				
民法I				
同時に履修しておくことが望まれる科目				
特になし				
担当者に関する情報				
氏名	研究室の場所	オフィスアワー		電話番号・メールアドレス
川副 令	講義棟2階	初回授業で発表		授業中に指示します
授業の概要				
今日の経済活動は、大部分、大小無数の「会社」によって営まれている。この授業では、会社（株式会社）とは何かを説明した上で、日本の主要企業・優良（とされる）企業などを紹介し、会社の多様性について考察する。また、会社の活動や組織に関係する共通のルールを定める主要な法制度を取り上げ、そのエッセンスを解説する。受講生は、「会社の世界」についてのイメージを豊かにし、それを取り巻く主要なルールについての基礎知識を身につけて、会社を多角的に評価できるようになる。				
授業の目標				
(1) 会社の良し悪しを判断するのに如何なる指標を用いるべきか、について自分なりの意見を述べられるようにする。 (2) 商事売買に関する商法の規定の特徴、株式会社の設立と機関に関する会社法の基本的なルール、労働条件に関する労働関係諸法の主要なルールについて、要点を説明できるようにする。(3) 会社の資金調達活動と密接に関係する金融市場並びに金融商品の概要を説明できるようにする。				
授業の方法				
初回の授業で参考資料一式を配布し、それに基づいて授業を進める。「会社の世界」についての関心を深めてもらうため、簡単なレポート課題を与える。学生にとって目新しい用語が多く登場するため、毎回クイズを行う。				
学習の成果（学習成果）				
(1) 会社の良し悪しを判断するのに如何なる指標を用いるべきか、について自分なりの意見を述べることができる。(2) 商事売買に関する商法の規定の特徴、株式会社の設立と機関に関する会社法の基本的なルール、労働条件に関する労働関係諸法の主要なルールについて、それぞれ要点を説明できる。(3) 金融市場と金融商品の概要を説明できる。				
授業のスケジュールと内容				
第1回目	ガイダンス（授業計画、レポート課題、成績評価の説明など）、オリエンテーション（民法と商法、商法と会社法、労働法）			
第2回目	日本の主要企業、評価の高い中小企業、日本的経営、会社を評価する基準、企業の社会的責任（CSR）			
第3回目	法人の種類、会社の種類、株式会社に関する区別（大会社、中小企業、公開会社と未公開会社）			
第4回目	会社の機関（概論）：取締役と株主総会、代表取締役と取締役会、監査役と監査役会、会計監査人、会計参与			
第5回目	取締役：資格要件、選任・解任、会社との契約関係、取締役の基本的義務、経営の原則、会社に対する責任			
第6回目	株式と株主の権利：株式とは、株主の権利、定款による株式譲渡の制限等、種類株式、株主名簿、株式振替制度			

第7回目	株主総会：取締役会との関係、定時総会と臨時総会、普通議決事項と特別議決事項、招集手続、議決権行使の方法	
第8回目	会社設立の手続：設立手続の流れ、発起人、発起設立と募集設立、定款、変態設立、設立にかかる費用	
第9回目	会社設立後の資金調達（債券と募集株式、株式発行の差止、新株発行予約券）、役員の報酬	
第10回目	計算書類と承認・監査の手続	
第11回目	金融商品としての債権	
第12回目	金融商品としての株式、小テスト	
第13回目	会社と従業員 1：雇用契約と労働契約	
第14回目	会社と従業員 2：労働条件	
第15回目	総括	
事前・事後学習	事前学習：必要なし。事後学習：練習問題に取り組むこと。	
成績評価の方法と基準		
評価の領域	割合	評価の基準
授業参加態度	15%	出席状況と質疑応答への参加を総合的に判断する。
レポート	15%	日本を代表する大企業と評価の高い中小企業をそれぞれ1つ選び、参考資料を基に会社紹介のレポートを作成する。レポート作成の段取りと評価基準は第1回授業で説明する。
調査報告書		
小テスト	15%	授業で説明した基本的な語句を適切に使用できるか、を試す。
試験	45%	小テストの項目に加えて、「会社の世界」を取り巻く主要な法制度の内容を理解できているかを、簡単な事例問題によって試す。
発表内容（態度含む）		
その他		
教科書と参考図書		
会社関係資料（組織図や定款のサンプル、主要企業紹介、会社動向に関する新聞記事）、株式及び株取引関係資料、関連法令の主要条文、参考書リスト等を含む参考資料一式を初回授業で配布する。教科書は使用しない。		
履修上の留意点・ルール		
初回授業で説明する。		